

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

オーストラリア・バランス （為替ヘッジ型）

【運用報告書(全体版)】

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

第 **10** 期

決算日 2020年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率					
6期 (2018年2月20日)	円 9,981	円 0	% △1.8	% 7.8	% 56.2	% -	% 25.8	百万円 78
7期 (2018年8月20日)	10,281	20	3.2	11.4	57.7	-	26.1	74
8期 (2019年2月20日)	10,362	30	1.1	12.4	59.3	-	25.3	75
9期 (2019年8月20日)	10,881	90	5.9	9.0	53.8	-	29.0	70
10期 (2020年2月20日)	10,985	70	1.6	8.6	65.4	△0.9	24.0	69

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	騰落率					
(期首) 2019年8月20日	円 10,881	% -	% 9.0	% 53.8	% -	% 29.0
8月末	10,937	0.5	8.0	53.9	-	29.1
9月末	10,872	△0.1	6.0	60.5	-	32.4
10月末	10,913	0.3	6.9	61.0	△0.9	30.5
11月末	10,961	0.7	7.0	60.2	△0.9	29.1
12月末	10,873	△0.1	8.6	65.8	△0.9	24.2
2020年1月末	10,932	0.5	8.2	63.1	△0.9	22.7
(期末) 2020年2月20日	11,055	1.6	8.6	65.4	△0.9	24.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,881円
期末	11,055円 (分配金70円(税引前)込み)
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

基準価額の主な変動要因（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などの分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 期を通じて、米中貿易交渉の進展などからハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）やオーストラリア株式が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	オーストラリアの債券、株式、リート、ハイブリッド証券等	+6.5%	101.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

投資環境について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は上昇しました。

オーストラリア債券

オーストラリアの債券市場は、期を通じてみると、概ね横ばいの結果となりました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は、2019年の6月と7月に2回の政策金利の引下げを行った後、10月にもさらに0.25%下げで0.75%とし、2020年に入って以降0.75%で据え置いています。政策金利の引下げは景気への配慮を通じてインフレ率の押し上げにもつながり、インフレ率はRBAの目標範囲である2~3%の下限までもう少しの水準まで達しました。また、RBAの政策は雇用にも好影響を及ぼし、失業率は5.1%程度まで徐々に低下してきました。ただし、新規雇用のほとんどがパートタイムだった点は、やや失望されています。

オーストラリアの長期金利に関しては、期初から12月末までは、米中貿易交渉の進展などから世界景気の減速懸念が後退し、他の主要国と同様に上昇しました。しかし、1月から期末にかけては、中国の新型コロナウイルス拡大による世界景気の減速懸念が再び強まり、オーストラリアの長期金利も主要国と同じく低下しました。期を通じては、オーストラリアの長期金利はほぼ横ばいの結果

となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexでみると、期首に比べて0.3%の小幅な上昇で、ほぼ横ばいとなりました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場、およびハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、縮小傾向となりました。定期預金の金利が1%未満になる環境下では、高利回り資産を追求することが依然として投資家の主要な関心や課題でした。APRA（オーストラリア健全性規制庁）は、金融機関のTLAC（総損失吸収能力）規制の最終決定を発表し、主要銀行は、Tier 2証券（劣後債など自己資本比率規制で補完的項目に分類される一定条件を満たす証券）の発行などを通じて2024年までに総資本を強化することが求められました。これにより、500億オーストラリアドル程度のTier 2証券の発行増加が見込まれますが、利回りを求める投資家の需要は引き続き非常に堅調です。

また、格付け会社のS & Pは4大銀行と

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

他の2つのオーストラリア銀行のハイブリッド証券の信用格付けを1段階引き上げました。同社の見解では、急上昇した住宅価格が過去2年間は落ち着いたことなどを受けて、オーストラリアの銀行の経営リスクは低下したと判断しています。また、S&Pはこれらオーストラリアの主要銀行の発行体格付けおよび優先債務格付けをそれぞれ据え置きました。

当期の市場の動きは、iTraxx-AUインデックスのスプレッドは0.1919%縮小し0.47%に、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.5%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は上昇しました。サブセクターでは、交通インフラ関連と公益株式が市場指数を上回ったものの、道路、鉄道関連が劣後しました。個別では、AGLエネルギーとAPAグループが好調でした。AGLは自社株買いを行うとともに、2020年度上期の業績は市場予想を上回り、通期の税引き後利益の見通しもそれまでの予想範囲の上限に引き上げたことが好感されました。APAは、2020年度上期の業績がほぼ市場予想通りで、今後の成長の可能性が評価されました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大で中国からの渡航制限が実施された影響などから、空港運営会社のオークランド空港とシドニー空港が低調で

した。

当期のインフラ・公益株式市場は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index(オーストラリアドルベース)で見ると8.9%上昇しました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index(オーストラリアドルベース)で見ると8.7%上昇しましたが、株式市場のインデックスS&P/ASX 200累積Indexを下回りました。サブセクターでは、特化型、複合型、産業向けREITがアウトパフォームしましたが、小売向け、オフィス向けREITは低調でした。個別では、ストックランドとナショナルストレージREITが好調でした。前者は、低金利環境で住宅ローンの維持管理要件が緩和されたことが好感されました。後者は、米国上場REITのパブリック・ストレージから魅力的な買収提案を受けました。一方で、ショッピングモールは経営環境の悪化が続き、新型コロナウイルスの拡大懸念から人出が一段と減ったため、ショッピングモール運営会社のヴィシニティ・センターズとセンター・グループは軟調でした。

ポートフォリオについて（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期は、戦略的アセットアロケーションをやや変更しました。オーストラリアREITとインフラ・公益株式のオーバーウェイトを解消し、アンダーウェイトとしました。また、債券のアンダーウェイトは維持し、ハイブリッド証券のオーバーウェイト幅を拡大しました。

●オーストラリア債券

当期は、国際機関債、州債、政府関係機関債（SSA）のアンダーウェイトを保ち、普通社債をオーバーウェイトしました。また、実物資産（不動産およびインフラ関連株式）の評価と長期金利に関する当社見通しから、ポートフォリオでは債券のアンダーウェイトを保ちました。

●ハイブリッド証券

引き続き短期（残存2年から5年程度）のハイブリッド証券、特に旧型バーゼルⅡ基準（自己資本比率規制。新ルールはバーゼルⅢ）に準拠したティア1証券（自己資本比率の計算で基本的項目に算入できる証券種類）を中心に投資しました。債券は一般に期間が長いと、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。

●インフラ・公益株式

個別企業の財務安定性、収益の成長可能性、相対価値分析、トータルリターンの可能性に関する基本的な分析を行うことにより、ファンドを運用しました。当期は新規銘柄として、オークランド国際空港を組み入れました。短期的には旅客数などの懸念があるものの、中期見通しや価格評価が魅力的と判断しました。

●オーストラリアREIT

当期は概ねベンチマークであるS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資を行いました。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

ベンチマークとの差異について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第10期
当期分配金	70
(対基準価額比率)	(0.633%)
当期の収益	70
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,159

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、70円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」を通じた運用を継続します。また、マザーファンドの組入比率を高位に保つ予定です。実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行います。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●オーストラリア債券

RBAは緩和姿勢を維持するものの、失業率が上昇傾向にならない限り、再び利下げを行うことには消極的とみています。12月の雇用統計では失業率が5.1%まで低下したため、さらなる利下げと量的緩和の可能性は低下しました。現状の金融政策で、より強い経済成長と雇用の維持は可能との見方は変わりません。また、政府には必要ならば財政支出を増やす余地があることも注目されます。（なお、RBAは新型肺炎の急拡大の影響を考慮して、3月3日と3月19日にそれぞれ0.25%の利下げを実施しました。）

●ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジット（企業の債務返済能力）は、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による短期の

デュレーション（投資資金の平均回収期間）によって、同程度のグローバル企業との比較で依然として魅力的との我々の見方は変わりません。オーストラリア企業では健全な資産内容と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）を拡大している兆候は見られません。オーストラリアの主要銀行は引き続き資本の増強を続け、当局の求める「疑問の余地のない健全性」の達成を約束しています。APRAによるTLAC方針の決定によりティア2証券の発行増が見込まれるものの、低利回り環境下での投資家からの強い需要を考慮して、スプレッドは縮小傾向を予想します。

●インフラ・公益株式

インフラセクターでは、引き続きトランスアーバン、アトラス・アルテリア、ガスパイプライン保有・運営会社のAPAGグループなどで、良好な企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）と高成長が期待されます。一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエナジーのような装置産業には引き続き慎重姿勢です。AGLは、電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖に伴う15-20%程度の収益減見通しを考慮すると、株価水準が割高と考えられます。

●オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、安定した配当が期待できます。将来の賃貸料の伸び率低下は金利コストの低下によって相殺される見通しのため、引き続き利益および配当の成長が期待されます。平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べても魅力的な配当利回りを維持できると考えます。オーストラリアREITセクター評価がさらに上昇を示す証拠として、近年、簿価を上回る価格での不動産物件の活発な直接取引も見られます。

●資産構成

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチにより、中期的に健全なリスクとリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目指します。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォームする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、防御的なアセットアロケーションへの迅速な対応が可能です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	104円 （ 62） （ 39） （ 3）	0.957% (0.570) (0.359) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券） （先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	2 （ 1） （ 1） （ 0）	0.017 (0.010) (0.007) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （監 査 費 用） （そ の 他）	7 （ 7） （ 0） （ 0）	0.068 (0.063) (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	1.042	

期中の平均基準価額は10,914円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

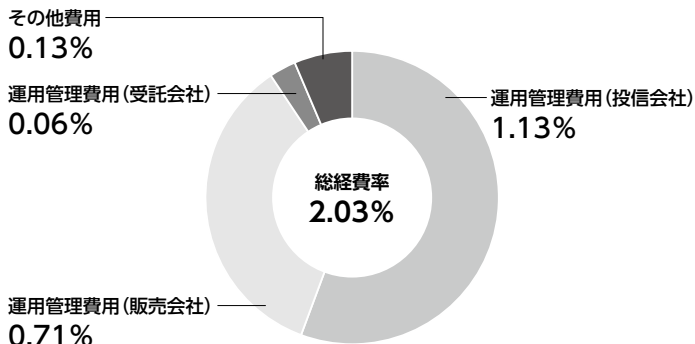
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.03%です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 7,299	千円 7,876	千口 8,701	千円 9,428

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	543,723千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	269,469千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年2月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 64,682	千口 63,280	千円 70,241

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,149,297千口です。

※単位未満は切捨て。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 投資信託財産の構成

（2020年2月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 70,241	97.2
コール・ローン等、その他	2,018	2.8
投資信託財産総額	72,259	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,461,938千円）の投資信託財産総額（3,571,975千円）に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年2月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	136,587,583円
コール・ローン等	912,154
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	70,241,821
未 収 入	65,433,608
(B) 負 債	67,047,074
未 払 払 金	65,925,120
未 払 収 益 分 配 金	443,142
未 払 解 約 金	11,110
未 払 信 託 報 酬	665,443
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	2,257
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	69,540,509
元 本	63,306,135
次 期 繰 越 損 益	6,234,374
(D) 受 益 権 総 口 数	63,306,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,985円

※当期における期首元本額64,953,426円、期中追加設定元本額3,697,759円、期中一部解約元本額5,345,050円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	70円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2019年8月21日 至2020年2月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 295円
支 払 利 息	△ 295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,754,489
売 買 損 益	9,974,951
売 買 損 益	△8,220,462
(C) 信 託 報 酬 等	△ 667,769
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,086,425
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,926,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,361
(配 当 等 相 当 額)	(1,766,110)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,101,749)
(G) 計 (D + E + F)	6,677,516
(H) 収 益 分 配 金	△ 443,142
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,234,374
追 加 信 託 差 損 益 金	664,361
(配 当 等 相 当 額)	(1,773,508)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,109,147)
分 配 準 備 積 立 金	5,570,013

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は237,418円です。（2019年8月21日～2020年2月20日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（761,555円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（324,870円）、信託約款に規定される収益調整金（1,773,508円）および分配準備積立金（4,926,730円）より分配可能額は7,786,663円（1万口当たり1,229円）となり、うち443,142円（1万口当たり70円（税引前））を分配金額としております。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第10期（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率					
6期（2018年2月20日）	10,331	△1.8%	8.0%	57.7%	—	26.4%	4,426
7期（2018年8月20日）	10,406	0.7%	11.7%	59.1%	—	26.7%	4,106
8期（2019年2月20日）	10,581	1.7%	12.5%	59.7%	—	25.5%	3,894
9期（2019年8月20日）	10,419	△1.5%	9.5%	56.4%	—	30.4%	3,590
10期（2020年2月20日）	11,100	6.5%	8.5%	64.7%	△0.9%	23.8%	3,495

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2019年8月20日	10,419	—	9.5%	56.4%	—	30.4%
8月末	10,412	△0.1%	8.5%	57.1%	—	30.9%
9月末	10,570	1.4%	6.0%	60.1%	—	32.1%
10月末	10,986	5.4%	6.7%	59.0%	△0.9%	29.6%
11月末	10,894	4.6%	7.1%	61.2%	△0.9%	29.6%
12月末	11,189	7.4%	8.4%	64.1%	△0.9%	23.6%
2020年1月末	10,812	3.8%	8.5%	65.0%	△0.9%	23.4%
(期末) 2020年2月20日	11,100	6.5%	8.5%	64.7%	△0.9%	23.8%

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

基準価額等の推移



期首	10,419円
期末	11,100円
騰落率	+6.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）などへの分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて、米中貿易交渉の進展などからハイブリッド証券や株式、リートが上昇したこと
- ・ 期を通じて、米中貿易交渉の進展などからオーストラリアドルが対円で上昇したこと

▶ 投資環境について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は上昇しました。オーストラリアドルは対円で小幅上昇しました。

オーストラリア債券

オーストラリアの債券市場は、期を通じてみると、概ね横ばいの結果となりました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は、2019年の6月と7月に2回の政策金利の引下げを行った後、10月にもさらに0.25%下げた0.75%とし、2020年に入って以降0.75%で据え置いています。政策金利の引下げは景気への配慮を通じてインフレ率の押上げにもつながら、インフレ率はRBAの目標範囲である2~3%の下限までもう少しの水準まで達しました。また、RBAの政策は雇用にも好影響を及ぼし、失業率は5.1%程度まで徐々に低下してきました。ただし、新規雇用のほとんどがパートタイムだった点は、やや失望されています。

オーストラリアの長期金利に関しては、期初から12月末までは、米中貿易交渉の進展などから世界景気の減速懸念が後退し、他の主要国と同様に上昇しました。しかし、1月から期末にかけては、中国の新型肺炎拡大による世界景気の減速懸念が再び強まり、オーストラリアの長期金利も主要国と同じく低下しました。期を通じては、オーストラリアの長期金利はほぼ横ばいの結果となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexで見ると、期首に比べて0.3%の小幅な上昇で、ほぼ横ばいとなりました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場、およびハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、縮小傾向となりました。定期預金の金利が1%未満になる環境下では、高利回り資産を追求することが依然として投資家の主要な関心や課題でした。APRA（オーストラリア健全性規制庁）は、金融機関のTLAC（総損失吸収能力）規制の最終決定を発表し、主要銀行は、Tier 2証券（劣後債など自己資本比率規制で補完的項目に分類される一定条件を満たす証券）の発行などを通じて2024年までに総資本を強化することが求められました。これにより、500億オーストラリアドル程度のTier 2証券の発行増加が見込まれますが、利回りを求める投資家の需要は引き続き非常に堅調です。

また、格付け会社のS&Pは4大銀行と他の2つのオーストラリア銀行のハイブリッド証券の信用格付けを1段階引き上げました。同社の見解では、急上昇した住宅価格が過去2年間は落ち着いたことなどを受けて、オーストラリアの銀行の経営リスクは低下したと判断しています。ま

た、S & Pはこれらオーストラリアの主要銀行の発行体格付けおよび優先債務格付けをそれぞれ据え置きました。

当期の市場の動きは、iTraxx-AUインデックスのスプレッドは0.1919%縮小し0.47%に、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.5%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は上昇しました。サブセクターでは、交通インフラ関連と公益株式が市場指数を上回ったものの、道路、鉄道関連が劣後しました。個別では、AGLエネルギーとAPAグループが好調でした。AGLは自社株買いを行うとともに、2020年度上期の業績は市場予想を上回り、通期の税引き後利益の見通しもそれまでの予想範囲の上限に引き上げたことが好感されました。APAは、2020年度上期の業績がほぼ市場予想通りで、今後の成長の可能性が評価されました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大で中国からの渡航制限が実施された影響などから、空港運営会社のオークランド空港とシドニー空港が低調でした。

当期のインフラ・公益株式市場は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index（オーストラリアドルベース）でみると8.9%上昇しました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index（オーストラリアドルベース）でみると8.7%上昇しましたが、株式市場のインデックスS&P/ASX 200累積Indexを下回りました。サブセクターでは、特化型、複合型、産業向けREITがアウトパフォームしましたが、小売向け、オフィス向けREITは低調でした。個別では、ストックランドとナショナルストレージREITが好調でした。前者は、低金利環境で住宅ローンの維持管理要件が緩和されたことが好感されました。後者は、米国上場REITのパブリック・ストレージから魅力的な買収提案を受けました。一方で、ショッピングモールは経営環境の悪化が続き、新型コロナウイルスの拡大懸念から人出が一段と減ったため、ショッピングモール運営会社のヴィシニティ・センターズとセンター・グループは軟調でした。

為替市場

オーストラリアドルは、中国景気の減速懸念などから殆どの主要通貨に対して下落しましたが、対円では小幅上昇しました。日本での新型コロナウイルスの拡大懸念から、円が売られやすかったためです。オーストラリアドルは、好調な雇用統計は好材料でしたが、RBAの金融緩和姿勢に加えて、大規模な森林火災や新型コロナウイルスの拡大に伴う経済的損失への懸念が大きく、主要通貨に対して上値を押しえられました。

当期のオーストラリアドル・円は、期首72円08銭から期末74円32銭と、2円24銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

資産構成

当期は、戦略的アセットアロケーションをやや変更しました。不動産とインフラ関連株式のオーバーウェイトを解消し、アンダーウェイトとしました。また、債券のアンダーウェイトは維持し、ハイブリッド証券のオーバーウェイト幅を拡大しました。

オーストラリア債券

当期は、国際機関債、州債、政府関係機関債（SSA）のアンダーウェイトを保ち、普通社債をオーバーウェイトしました。また、実物資産（不動産およびインフラ関連株式）の評価と長期金利に関する当社見通しから、ポートフォリオでは債券のアンダーウェイトを保ちました。

ハイブリッド証券

引き続き短期（残存2年から5年程度）のハイブリッド証券、特に旧型バーゼルII基準（自己資本比率規制。新ルールはバーゼルIII）に準拠したティア1証券（自己資本比率の計算で基本的項目に算入できる証券種類）を中心に投資しました。債券は一般に期間が長いため、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。

インフラ・公益株式

個別企業の財務安定性、収益の成長可能性、相対価値分析、トータルリターンの可能性に関する基本的な分析を行うことにより、ファンドを運用しました。当期は新規銘柄として、オークランド国際空港を組み入れました。短期的には旅客数などの懸念があるものの、中期見通しや価格評価が魅力的と判断しました。

オーストラリアREIT

当期は概ねベンチマークであるS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資を行いました。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年8月21日から2020年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

オーストラリア債券

RBAは緩和姿勢を維持するものの、失業率が上昇傾向にならない限り、再び利下げを行うことには消極的とみています。12月の雇用統計では失業率が5.1%まで低下したため、さらなる利下げと量的緩和の可能性は低下しました。現状の金融政策で、より強い経済成長と雇用の維持は可能との見方は変わりません。また、政府には必要ならば財政支出を増やす余地があることも注目されます。（なお、RBAは新型コロナウイルスの急拡大の影響を考慮して、3月3日と3月19日にそれぞれ0.25%の利下げを実施しました。）

ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジット（企業の債務返済能力）は、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による短期のデュレーション（投資資金の平均回収期間）によって、同程度のグローバル企業との比較で依然として魅力的との我々の見方は変わりません。オーストラリア企業では健全な資産内容と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）を拡大している兆候は見られません。オーストラリアの主要銀行は引き続き資本の増強を続け、当局の求める「疑問の余地のない健全性」の達成を約束しています。APRAによるTLAC方針の決定によりティア2証券の発行増が見込まれるものの、低利回り環境下での投資家からの強い需要を考慮して、スプレッドは縮小傾向を予想します。

インフラ・公益株式

インフラセクターでは、引き続きトランスアーバン、アトラス・アルテリア、ガスパイプライン保有・運営会社のAPAグループなどで、良好な企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）と高成長が期待されます。一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエナジーのような装置産業には引き続き慎重姿勢です。AGLは、電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖に伴う15-20%程度の収益減見通しを考慮すると、株価水準が割高と考えられます。

オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、安定した配当が期待できます。将来の賃貸料の伸び率

低下は金利コストの低下によって相殺される見通しのため、引き続き利益および配当の成長が期待されます。平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べても魅力的な配当利回りを維持できると考えます。オーストラリアREITセクター評価がさらに上昇を示す証拠として、近年、簿価を上回る価格での不動産物件の活発な直接取引も見られます。

為替市場

オーストラリアドルは現在の低水準から徐々に回復すると予想します。これまでは、政策金利の引下げと短期的ながら中国の資源需要の急減から大きな打撃を受けましたが、新型コロナウイルスによる悪影響はすでにオーストラリアドルの為替水準に織り込まれている可能性があるとともに、現時点ではこれがオーストラリアドルの中期的な価値に大きな影響を与えるとは考えていません。当面は価格変動性が高いとみられますが、現在の水準よりもさらに低いレベルへ継続的に下落するとは考えておらず、中期的には緩やかに回復し始めると予想しています。

資産構成

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチにより、中期的に健全なリスクとリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目指します。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォームする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、防御的なアセットアロケーションへの迅速な対応が可能です。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (1) (1) (0)	0.017% (0.010) (0.007) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.065 (0.063) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.082	

期中の平均基準価額は10,810円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 1,184 (23)	千オーストラリアドル 3,332 (9)	百株 3,240	千オーストラリアドル 4,010

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公 社 債

		買 付 額	売 付 額
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	地方債証券	565
		特殊債証券	514
		社 債 券 (投資法人債券を含む)	2,176
		5,470	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	BWP TRUST	75	千オーストラリアドル 0.29565	10,401	千オーストラリアドル 42
		MIRVAC GROUP	14,031	43	84,155	263
		TRANSURBAN GROUP	—	—	70,911	1,063
		CROMWELL PROPERTY GROUP	10,575 (2,085)	13 (2)	41,769	50
		CHARTER HALL RETAIL REIT	394	1	7,694	34
		APA GROUP	51,429	573	56,870	625
		GPT GROUP	7,296	46	41,388	242
		ABACUS PROPERTY GROUP	1,743 (184)	6 (0.77774)	7,768	28
		STOCKLAND	467	2	52,215	243
		DEXUS	170	2	23,061	272
		GOODMAN GROUP	—	—	34,049	474
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	— (1,829)	— (1)	16,396	34
		CHARTER HALL GROUP	—	—	9,887	111
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	802	3	6,093	25
		SYDNEY AIRPORT	—	—	90,217	779
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	— (1,485)	— (3)	19,175	51
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,402 (338)	25 (1)	7,684	42
		UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	11,610	123
		NATIONAL STORAGE REIT	4,859 (508)	8 (0.86159)	15,757	29
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,675	9	—	—
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,581	8	—	—
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,001	5	—	—
		SCENTRE GROUP	—	—	113,201	433
VICINITY CENTRES	528	1	68,560	174		
ATLAS ARTERIA	30,179	208	60,291	464		
VIVA ENERGY REIT	— (331)	— (0.86289)	10,280	28		
合 計	131,207 (6,760)	958 (12)	859,432	5,639		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	AUST10Y 1503	百万円 —	百万円 —	百万円 66	百万円 33

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	543,723千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	269,469千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.01

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
MULTIPLEX SITES TRUST	44	—	—	—	不動産
AURIZON HOLDINGS LTD	2,603	879	484	36,019	運輸
ANZ BANKING GROUP	—	48	504	37,478	銀行
COMMONWEALTH BK AUST	—	50	507	37,717	銀行
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	443	354	26,339	運輸
AUSNET SERVICES	1,023	395	70	5,213	公益事業
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	121	50	503	37,423	銀行
AGL ENERGY LIMITED	240	84	178	13,280	公益事業

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
AMP	85	80	835	62,090	各種金融 銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	—	54	561	41,765	
合計	4,119	2,086	4,000	297,328	
	株数・金額 銘柄数<比率>	6	—	<8.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 29,204	千オーストラリアドル 30,437	千円 2,262,113	% 64.7	% 5.0	% 42.3	% 22.0	% 0.4
合計	29,204	30,437	2,262,113	64.7	5.0	42.3	22.0	0.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	500	520	2022/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	2,000	2,249	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	500	706	2033/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	559	2022/7/15
	地方債証券	QUEENSLAND TREAS 3.25	3.25	500	564	2026/7/21
		QUEENSLAND TREAS 4.25	4.25	500	554	2023/7/21
		QUEENSLAND TREAS 5.75	5.75	1,000	1,205	2024/7/22
		QUEENSLAND TREAS 6	6.0	500	560	2022/7/21
		WEST AUST T CORP 6	6.0	500	590	2023/10/16
		特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK 4.75	4.75	500	578
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALE DIRECT PROPE 4	4.0	500	515	2022/8/20
		AMP LTD	3.6566	500	503	2028/11/15
		AMP LTD	4.0	1,000	1,000	2999/12/31
		AUST & NZ BANK	2.8841	500	509	2029/7/26

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種	類	銘柄	期		評 価 額		末
			利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	償 還 年 月 日
		AUSTRALIAN UNITY	—	250	254	18,933	2026/12/15
		BENDIGO AND ADEL	3.335	500	516	38,416	2028/11/30
		BENTHAM IMF LTD	—	487	495	36,810	2022/12/22
		CHALLENGER LIFE	2.9843	500	506	37,673	2042/11/24
		CROWN RESORTS LT	—	2,664	2,717	201,978	2075/4/23
		DAVID JONES FIN	4.6371	1,000	1,013	75,337	2025/11/28
		INCITEC PIVOT 4.3	4.3	500	547	40,689	2026/3/18
		INSURANCE AUSTRALIA	2.995	500	510	37,917	2044/6/15
		LIBERTY FIN PTY	3.4924	500	510	37,918	2023/3/6
		LIBERTY FIN PTY	—	500	501	37,254	2024/2/26
		MACQUARIE FINANCIAL	—	1,018	1,016	75,550	2999/12/31
		NATL AUST BANK-N	—	2,470	2,354	174,999	2999/12/31
		NATL AUSTRAL IABK	—	500	514	38,274	2028/9/20
		NATL AUSTRAL IABK	3.0566	500	512	38,083	2029/5/17
		NEXTDC LTD	4.6411	1,000	1,004	74,670	2022/6/9
		NUFARM FINANCE N	—	173	157	11,668	2999/12/31
		ORIGIN ENER FIN 2.65	2.65	500	513	38,159	2027/11/11
		PACCAR FINANCIAL 3	3.0	500	523	38,891	2022/9/13
		PACIFIC NTNL FIN 3.7	3.7	500	518	38,557	2029/9/24
		PACIFIC NTNL FIN 5.25	5.25	500	566	42,111	2025/5/19
		PEET LTD	—	500	522	38,850	2022/10/5
		PEET LTD 7.5	—	166	174	12,937	2021/6/7
		SEEK LTD	3.1841	500	504	37,501	2022/4/28
		SUNCORP-METWAY	—	773	643	47,847	2999/12/31
		VIRGIN AU HLD 8	—	200	196	14,621	2024/11/26
		VIRGIN AU HLD 8.075	8.075	500	504	37,459	2024/3/5
		VIRGIN AU HLD 8.25	8.25	500	495	36,855	2023/5/30
		WESTPAC BANKING	2.7221	1,000	1,011	75,167	2028/6/22
		WESTPAC BANKING	2.8686	500	509	37,844	2029/8/27
		合 計	—	—	—	2,262,113	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST		25,542	15,216	61	4,602	0.1	
MIRVAC GROUP		195,184	125,060	415	30,857	0.9	
TRANSURBAN GROUP		240,548	169,637	2,771	206,005	5.9	
CROMWELL PROPERTY GROUP		88,401	59,292	72	5,420	0.2	
CHARTER HALL RETAIL REIT		18,486	11,186	56	4,198	0.1	
APA GROUP		125,513	120,072	1,364	101,373	2.9	
GPT GROUP		94,551	60,459	379	28,173	0.8	
ABACUS PROPERTY GROUP		17,024	11,183	45	3,357	0.1	
STOCKLAND		128,194	76,446	396	29,486	0.8	
DEXUS		57,124	34,233	459	34,117	1.0	
GOODMAN GROUP		84,561	50,512	839	62,392	1.8	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		51,896	37,329	81	6,075	0.2	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		期		末	
	口	数	口	数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
CHARTER HALL GROUP	24,448	14,561	204	15,182	0.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	14,025	8,734	38	2,888	0.1	
SYDNEY AIRPORT	272,500	182,283	1,538	114,358	3.3	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	46,610	28,920	91	6,813	0.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,409	11,722	69	5,148	0.1	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	21,074	9,464	96	7,174	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	34,206	23,816	57	4,248	0.1	
SCENTRE GROUP	280,895	167,694	620	46,113	1.3	
VICINITY CENTRES	169,186	101,154	238	17,741	0.5	
ATLAS ARTERIA	176,230	146,118	1,242	92,305	2.6	
VIVA ENERGY REIT	24,333	14,384	40	3,036	0.1	
合計	2,200,940	1,479,475	11,182	831,052		
	口数・金額	23	23	—	<23.8%>	
	銘柄数 <比率>					

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期		末			
		買	建	額	売	建	額
外国	A U S T R O Y			百万円		百万円	32

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	297,328	8.3		
公社債	2,262,113	63.3		
投資証券	831,052	23.3		
コール・ローン等、その他	181,482	5.1		
投資信託財産総額	3,571,975	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産 (3,461,938千円) の投資信託財産総額 (3,571,975千円) に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.32円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,610,928,826円
コール・ローン等 株 式(評価額)	91,911,991
公 社 債(評価額)	297,328,341
投 資 証 券(評価額)	2,262,113,331
未 収 入 金	831,052,543
未 収 配 当 金	108,804,318
未 収 利 息	4,533,301
前 払 費 用	13,817,318
差 入 委 託 証 拠 金	103,676
(B) 負 債	115,129,898
未 払 金	1,264,007
未 払 解 約 金	76,827,914
未 払 利 息	38,301,000
そ の 他 未 払 費 用	205
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	779
元 本	3,495,798,928
次 期 繰 越 損 益 金	3,149,297,534
(D) 受 益 権 総 口 数	346,501,394
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	11,100円

※当期における期首元本額3,446,498,820円、期中追加設定元本額7,299,558円、期中一部解約元本額304,500,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	1,426,888,087円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	1,659,128,527円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	63,280,920円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年8月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,880,978円
受 取 配 当 金	22,203,732
受 取 利 息	41,607,116
そ の 他 収 益 金	92,900
支 払 利 息	△ 22,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	164,988,533
売 買 益	202,623,675
売 買 損	△ 37,635,142
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 291,703
取 引 損	△ 291,703
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,341,359
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	226,236,449
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	144,308,659
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	576,442
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 24,620,156
(I) 計 (E+F+G+H)	346,501,394
次 期 繰 越 損 益 金(I)	346,501,394

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は12,264,432円です。(2019年8月21日～2020年2月20日、当社計算値)